

< ご入力時の注意 >

「秋田 2008.stk」に搭載されている「完成工事の内訳明細書」をご利用いただく際の注意点
工事経歴書作成システムを使って、入力・印刷作業を行います。

完成工事の内訳明細書				受付番号	
建築一式	工事 No. 1	{ 平成 18年 1月 1日から } { 平成 18年 12月 31日まで }	許可番号 22222222		
			商号又は名称 長野建設		
【元請・下請】					
注文者	工事名	工事場所のある都道府県名	請負代金の額 (税抜き)	着工年月 ----- 完成年月	
××宅	××邸リフォーム工事	長野県	85,000 千円	平成	18年 2月
〇〇工場	〇〇工場 解体	長野県	55,000 千円	平成	18年 6月
秋田県	平成18年度 △▼改修工事	長野県	122,000 千円	平成	18年 1月
秋田県	平成18年度 ○×改修工事	長野県	69,000 千円	平成	18年 5月
秋田県	平成18年度 ○〇改修工事	長野県	77,000 千円	平成	18年 7月
	小 計		408,000 千円	平成	18年 10月
	元請 計		408,000 千円	平成	年 月
			千円	平成	年 月
小 計			千円	平成	年 月

記載要領

- この表は建設工事の種類ごとに、また、元請・下請ごとに別様とすること。
- 土木・建築の一式工事については1件300万円以上、その他については1件100万円以上の工事について記載すること。
- 2の金額未満の工事については、発注者別にまとめて記載すること。

1. 工事経歴書の印刷プレビューを表示し、書類の候補から「完成工事の内訳明細書」を選択して[OK]ボタンをクリックします。

プレビューする書類の選択

どの書類をプレビューするか一覧から選択して、「OK」をクリックしてください。
 「書式デザイン」をクリックすると選択している書類のデザイン画面を表示します。

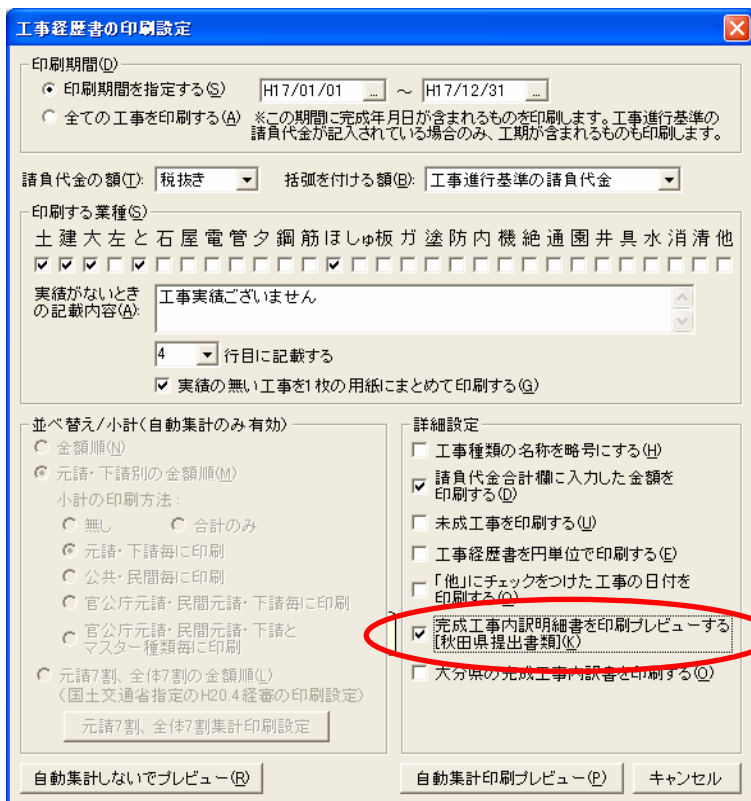
プレビューする書類の候補:

【H20.4】様式2号	工事経歴書
【H20.4】様式2号	工事経歴書 (工事名欄_幅広タイプ)
様式2号	工事経歴書
様式2号	工事経歴書 (記載要領なし)
様式2号2	工事経歴書
様式2号2	工事経歴書 (記載要領なし)
選択様式2	工事経歴書 (入札用)
完成工事の内訳明細書	

表示されない場合は[全て表示]をクリックして下さい。

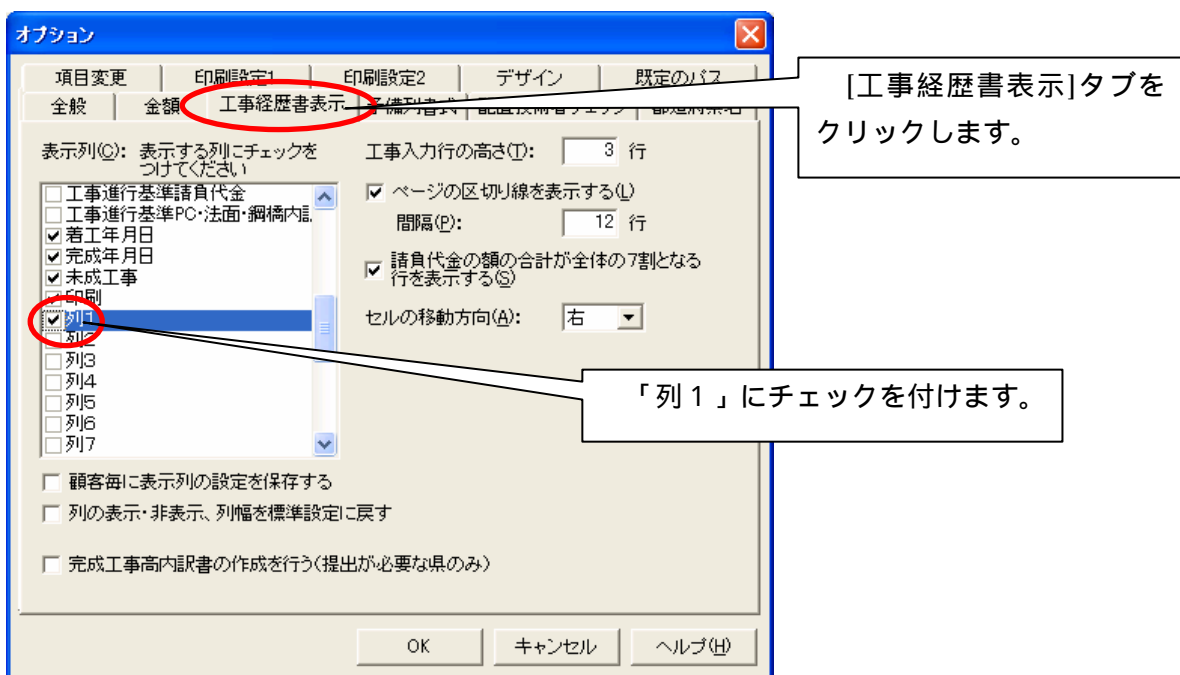
書類の候補が1種類の時は、このダイアログを表示せずに直接プレビューを表示する

2. 工事経歴書の印刷設定ダイアログで、詳細設定の囲みの中の「完成工事内訳明細書を印刷プレビューする（秋田県提出書類）」のチェックを付け、印刷プレビューを行います。

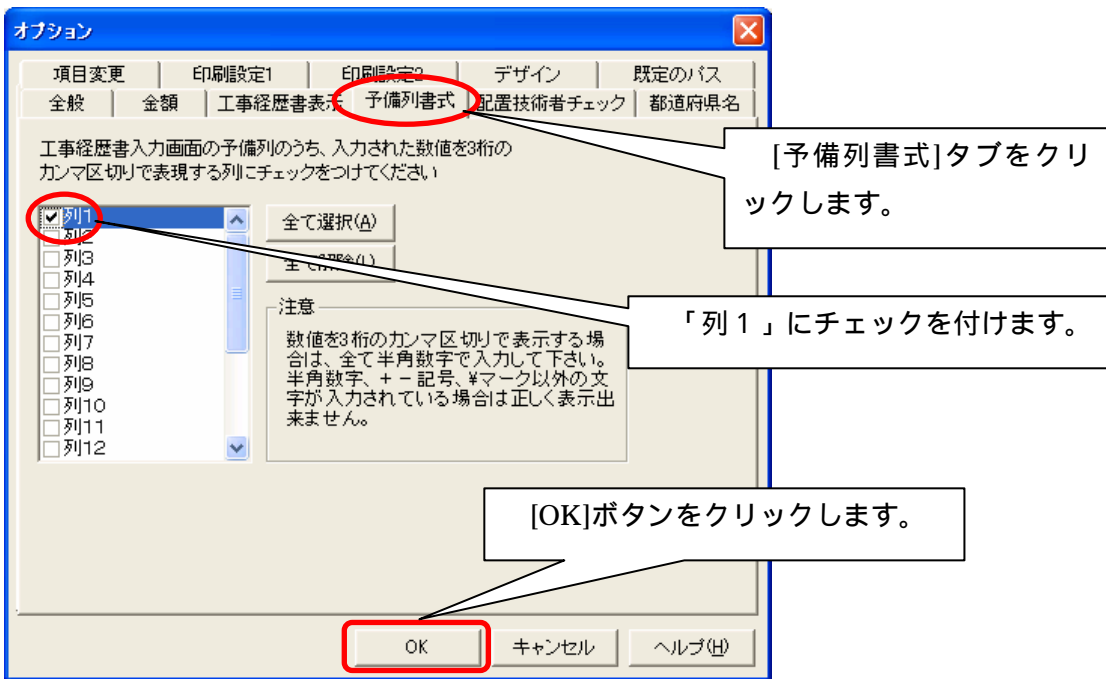


JV 工事の請負金額を入力する場合は、工事経歴書入力画面の「列 1」の欄に入力して下さい。「列 1」の入力列が画面上に表示されていない場合は、以下の手順で表示させて下さい。

1. メニューの[ツール] - [オプション]でオプション設定ダイアログを表示し、[工事経歴書表示]タブをクリックします。



2. 次に[予備列書式]タブをクリックし、「列1」にチェックを付け、[OK]ボタンをクリックします。



予備列書式にチェックを付けると、その列に入力された文字列が数値と判断された場合に、入力画面で自動的にカンマが表示されます。

完成工事の内訳明細書

建築一式 工事 No. 1

平成 18年度 { 平成 18年 1月 1日から
平成 18年 12月 31日まで }

受付番号 _____
許可番号 2222222
商号又は名称 長野建設

【元請・下請二】

注文者	工事名	工事場所のある都道府県名	請負代金の額 (税抜き)	着工年月	
				完成年月	完成年月
××宅	××邸リフォーム工事	長野県	85,000	平成 18年 2月	平成 18年 6月
〇〇工場	〇〇工場 解体	長野県	55,000	平成 18年 1月	平成 18年 5月
秋田県	平成18年度 △▼改修工事	長野県	122,000	平成 18年 5月	平成 18年 7月
秋田県	平成18年度 ○×改修工事	長野県	69,000	平成 18年 1月	平成 18年 8月
秋田県	平成18年度 ○○改修工事	長野県	(142,000) 77,000	平成 18年 2月	平成 18年 10月
	小 計		408,000	平成 年 月	平成 年 月
	元請 計		408,000	平成 年 月	平成 年 月
小 計			千円	平成 年 月	平成 年 月

記載要領

- この表は建設工事の種類ごとに、また、元請・下請ごとに別様とすること。
- 土木・建築の一式工事については1件300万円以上、その他については1件100万円以上の工事について記載すること。
- 2の金額未達の工事については、発注者別にまとめて記載すること。